

つくられたしーじゃ・うっとう 関係

—沖繩の建設業の社会史—

打越 正行

I 浩之への暴力

2012年のある年末の日、沖繩の建設会社である沖組（仮名、以下同様）の忘年会が開催された。二次会にむかう繁華街の路上で、中堅従業員の宮城は沖組を辞めたばかりのうっとう（後輩）の浩之とたまたま遭遇し、会社を辞めたことを理由に殴りかかった。

中の町で、前から浩之が余裕ぶっこいて歩いてくるわけよ。「おい」ってから捕まえて、パンチ入れてやったよ。

その場は他の従業員が間に入って制止したために、大きなトラブルには発展しなかった。浩之が突然連絡も入れずに沖組を辞めたこと、そしてその後の対応に、宮城は怒っていた。浩之が移った建設会社の社長から沖組に、給料未払い分を支払うように電話があったという。その様子を宮城は以下のように話す。

宮城（浩之は、相手の社長をつかって）警察訴えようばーな（訴えることをちらつかせている）わけよ。最近のわかたあ（若いやつら）はこれだからダメ。

—— そうですけど、若い方では（仕事を）頑張ってた方じゃないです？

宮城 ううん、ぜんぜん（そんなことはない）。俺たちの（若い）頃は、しーじゃ（先輩）に怒られても、つーつー（聞き流しながら）で、「はいはい」言えればいいわけよ。あいつはそれが顔に出てるのがダメ。いちいち、言い訳するわけよ。仕事はできるけどダメ。

—— そうですかー。

宮城 楽なところに逃げるタイプ、一番、終わってる。

浩之は裕太が班長の班で働いていた。宮城は裕太の付き人的な存在で、浩

之は班で一番年下だった。宮城も言うように、浩之は若いにもかかわらず仕事がよくできた。特に対応が厳しい裕太の班でよくやっていた。

しかし彼は腰痛もちで、それを理由によく仕事を休んでいた。浩之が仕事を休んで復帰したある日、そのことを謝ることなく朝から黙々と作業にあっていた。その日の昼休みにになにもなかったかのように、浩之は「トランプに入れてください」と宮城たちに声をかけてきた。宮城はそれをきっかけに激怒し、裕太に「俺、我慢ならん、やって(殴って)いいね」と確認した。裕太は「ううん、ここではやるな」ととめられていた。この日は制止した裕太であったが、その後、仕事を休むことを理由に自ら浩之を平手打ちした。それをきっかけに浩之は、突然に連絡もなく沖組を辞め、他の解体屋へうつった¹⁾。

宮城も自身の浩之への接し方が理不尽であることをわかっていた。しかし彼にしてみれば、そういうしーじゃたちの仕打ちを自らは我慢してきた。それに対し、浩之はそれを顔に出してしまうことに我慢ならなかった。宮城たちの世代で集まる機会があり、それぞれがかつてしーじゃから受けた仕打ちについて語り合った。

宮城 現場号で、昼休みにいびきかいて寝るやつ(うっとう)がいて、裕太さんがロケット花火を口に入れて発射させようとしてたよ(笑)。

上地 前は爆竹だったんだよ。たばこ爆竹もヤバいっすよね、フィルターしか残らん。爆竹を1個ばらして、たばこの葉っぱ(を)とって、(そこに爆竹を)入れて、また、葉っぱ詰めるんっすよ。この導火線のところ、火つけるところにするんっすよ。火一つけたら、パーンって、もうたばこがないんっすよ(笑)。

健二 先輩にめっちゃやられたよ。やられたぶんを(うっとうに)やり返すばーよ。

大地 おもしろいものは(後輩たちにも)やっていいわけよ。

—— 俺でとめようってはないんですか？この悪い連鎖を俺でやめようって。

大地 おもしろそうだからやっていいかみたいなの。

—— えー(笑)。

大地 ロケット花火、しに投げられるわけよ、背中に当たって、(先輩たちは)てーげー(めっちゃ)笑ってるわけよ。(逃げるために)海に飛び込んでも、(水の中から先輩たちの)笑い声聞こえるぜ、聞こえるばーよ、息継ぎがあるさ、息継ぎ(で水上に)出た瞬間、ピューッ

てから（花火が飛んで）くるばーて、しにうしえてたよや（すごくバカだったよ）。

宮城が自身の受けてきた後輩時代の厳しい仕打ちについて話し始めたら、そこにいた全員が自身の経験を語り出した。宮城たちの世代では、レージャ（先輩）によるうっとう（後輩）への悪ふざけや厳しい仕打ちは日常的にあった。浩之が沖組を辞めた後、しばらくして、ある現場での休憩時間に裕太が話した。

裕太 スラブのはずし方を浩之に教えたのは、俺だよ。

—— そうだったんですか。

裕太 他のやつは教えても（スラブを外すことが）無理だから教えん。

親父（社長）に（浩之が）仕事がんばってるって言って、給料あげてもらったのに辞めやがって。

裕太によると、浩之への厳しい対応は嫌がらせとしてではなく、育てる意志があったという。宮城らの世代がうっとうであった時代の経験と、浩之の経験との間には、少しずつ隔たりが生まれていた。以下では両世代の経験の違いを出発点として、レージャ・うっとう関係や、それが形成された背景について述べる。

沖縄の下層の若者たち、なかでも男の子たちの仕事と生活は、過酷な上下関係としての「レージャ・うっとう関係」を基盤として成立している。本稿は、戦後から現在までの沖縄の建設業の歴史のなかに、レージャ・うっとう関係を位置づけることを目的とする。沖縄の建設業が、戦後の混乱期にいかにも再建し、復帰前後の活況やバブル崩壊をいかに経験し、今に至るのか。その歴史を経験する過程で、建設業に適合的な社会関係としてのレージャ・うっとう関係が形成された。

なお本稿は、沖縄の建設業史に関しては、沖縄建設新聞や建設業協会の刊行物、学術論文や報告書などを用いる。また建設業の社会史に関しては、建設業の従業員へのインタビュー、また建設業への参与観察で入手したデータを用いる。

続いて、建設業についての基本事項について説明しておく。建設業は、土木業と建築業の2つによって成り立つ。土木業は、橋や道路、トンネルやダムなどの工事を行う。公共事業としてのインフラ整備が中心である。建築業は、一戸建、マンション、ホテルなどの建物の工事を行う。公共事業だけで

なく、民間や個人が発注者となる。

比嘉堅によると、建設業の特徴は以下の4点にまとめることができる。①「受注・請負業であり、発注者の動向に左右される不安定な産業」、②「屋外・天気産業」、③「土地集約的産業」、④「関連諸産業と結びついた総合的産業」。なかでも、①について「そのときどきの政治・経済・社会情勢などの影響をうける、いわゆる受身の産業である」と、その特徴を述べている点は重要である [比嘉, 1983:211]。

この「受け身である」ということについて補足する。製造業では、前もって消費を見込んで、製品を生産し流通させて販売する「見込み生産方式」をとる。そこでは、在庫数や流通ネットワークや広告、そして動向をよむマーケティングがカギを握る。このような売り込みが重要である点で能動的である。

他方で建設業では、多くの場合に特定の相手からの注文を受けて、建物を作って引き渡す「受注生産方式」をとる。こちらでは注文する側の行政、民間企業、個人の存在がカギを握る。行政なら政策や予算の裏付けがあって、民間企業なら収益の見込みがあって、そして個人なら将来にわたって仕事や生活の見通しがあって、はじめて道路を整備し、建物をつくる決断が可能となる。それらの裏付けや見通しをもとに決断が可能な発注者がいてはじめて仕事生まれるという意味で、建設業は受け身の業種である。

沖縄では戦後から現在にいたるまで、建設業は基幹産業であり続けている [宮内ほか, 2011:3;比嘉, 1983:211-212; 2002:147]。表1の全国平均との産業別の割合をみると、製造業の割合が特に小さい。他方で建設業とサービス業の割合が大きい。この産業構造のいびつさは多方面で問題とされてきた。以下では、このいびつな産業構造はそこで働く人たちの生活や仕事でどのようなものとして表れるのか、建設業の歴史、業界の特徴に注目しつつ描く。

表1：沖縄県と全国の産業別割合

	沖縄県 (A)	全国 (B)	(A) - (B)
第1次産業	1.6	1.1	0.5
第2次産業	14.2	26.1	▲11.9
製造業	5.3	21.0	▲15.7
建設業	8.8	5.1	3.7
第3次産業	84.2	72.8	11.4
サービス業	25.6	18.6	7

(注) 沖縄県、全国ともに2013年度
(資料) 内閣府「県民経済計算」より

II 沖縄の建設業の歴史

沖縄の建設業の歴史を、以下の3つの区分に従ってまとめる。第1期は戦後から復帰前、第2期は復帰後からバブル崩壊まで、そして第3期はバブル崩壊から2010年までの区分である。このように分けたのは、まず1972年は復帰の年であり、それを境に建設業の公共投資が民間の投資額を上回ることになった転機であるためである。そして1993年はバブル崩壊後に、沖縄の建設業の投資額が増加から減少へと変わった転機であるためである。

1 第1期：戦後の復興（1945年から1972年）

第1期では、戦後から復帰までの沖縄の建設業の歴史を振り返る。激しい地上戦を経験した沖縄では、当時の県民の4人にひとりにあたる約12万人が亡くなった。戦後の沖縄は焼け野原となり、住宅の95%は破壊された。

1945年10月、捕虜収容所から故郷への移動が許され、仮設住宅の建設が開始された。1946年には、米国軍政府と沖縄民政府のもとに構作隊が組織され、規格住宅や校舎、役所、保健所などが優先的に建設された。「キカチャー」と呼ばれた無償配給の規格住宅は、1948年ごろまでに、75,000棟ほど建設された。また戦後復興の機運も高まり公共事業、民間工事ともに活発となり、これに米軍基地建設が拍車をかけた。1950年、朝鮮戦争の勃発にともない米軍基地の建設が急ピッチで進められた。これを機に本土の建設業者が沖縄に進出してきた。1952年、公共建築物が木造からコンクリート造にシフトした。しかし大型の公共工事や米軍基地は本土業者が中心に請け負った。またアメリカのドル防御政策により、建設用資材はすべて米国産に限られた。1952年から1955年にかけて、米軍工事や戦災復興工事のブームに乗って、中小零細の請負業者が乱立し、過当競争、ダンピング入札などが行われた。米軍の基地建設工事の規模が大型化するにつれて、建設重機械の使用や新しい施行技術と施行管理などを学びとる機会に恵まれ、地元建設請負業者の資質がしだいに向上していった。占領政府は建設用資材を米国産に限定する規制を課す一方で、沖縄の中小零細の業者は保護政策をうたず混乱を招いた。

またこの時期の沖縄の建設業の特徴は、「総需要に占める公的部門のシェアが低いこと [大城, 2002:149]」にあり、それから「復帰前の沖縄は公的需要に依存しない経済構造を持っていたことがわかる [同上]」。社会資本整備が遅れた理由は、1950年代では「50%を超えるエンゲル係数が示すように食べるのに精一杯で、住宅建設には手が届かなかった [大城, 2002:161-162]」ためとある。「1960年代に入って1人当りの所得水準が高い伸びを見

せるようになってから、家計は消費の伸びを抑制して住宅建設に着手することが可能となった [同上]。住宅などが不足しているにもかかわらず公共投資が抑制されたのは、「戦後の急激な人口増加に伴って就学人口が急増し、それに対応するため琉球政府が教育関係に多くの予算を割いたこと [大城, 2002:172]」、また少なくない住民が生活扶助を受けていたことが示すように、「戦争の社会的後遺症として戦後しばらくは社会福祉関係の対応が必要 [同上]」となったためである。「公共事業に多くの予算を支出することが可能となるのは、1960年代中頃になって日米両政府からの援助が増加してからである [同上]」。そして、復帰直前の1969年に戦後最大の建設不況がおこり、多くの企業が倒産した。ベトナム戦争特需の大幅減、復帰不安から民間経済活動、復帰対策としての公共事業の空白とダンピング競争などの原因が重なったためである。

復帰前の建設業について、大城郁寛は以下のようにまとめる。

復帰以前の沖縄は民間部門がリードする民需主導型経済であった。もちろん、経済に占める基地関連収入のウェイトが大きかったから自律型経済といえるかどうかは別として、少なくとも民間設備投資や住宅建設が沖縄経済を牽引した。沖縄経済が公共事業に依存するようになったのは、復帰後になって沖縄経済の基盤整備のため集中的に公共事業が行なわれ、それに相応するように建設関連の企業や労働者が増加したためである。[大城2002:172-173]

このように、復帰前の沖縄の経済は、現在の形とは大きく異なり、民需主導型経済であった。

表2：沖縄の建設業の年表（第1期）

1945年	米軍は沖縄本島へ上陸し、6月23日まで激しい戦いが続いた。多くの人命は失われ、郷土は焼野原と化し、生き残った住民はただ茫然と虚脱状態にあった。捕虜収容所からそれぞれの故郷へ移動が許されるようになってから、仮設住宅、馬小屋建設が始まるようになった。(比嘉聖, 1983)
1946年	沖縄中央政府を創設、住民、旧居住地への帰郷を始める。仮住宅の建設が始まる。沖縄諮問委員会工務部は沖縄中央政府工務部に改称、工務部の下に構作隊を組織され、規格住宅の本格建築が始まった。戦後石川市において國場組再建 ガリオア援助によるトウバイハウ(2×4) 茅葺規格住宅約6坪(19.8㎡)の建設と相まって、公共建築物の戦災復旧促進のために、(中略)規格住宅や木造瓦葺校舎、市町村役所、保健所、駐在所などが優先的に全島に建設されるようになった。(比嘉聖, 1983)
1947年	金秀鉄工所創業
1948年	12月には、米国軍政府特別布告第32号(自由経済実施の布告)が公布され、企業免許による請負業が許可されるようになった。戦災復興の機運もしだいに高まるなかで、公共建築工事とともに民間建設需要も活発になった。他方において、米軍基地建設の発注工事の増加に支えられ、建設業はこれまでにない活況を呈し、請負業者の数もしだいに増えていった。(比嘉聖, 1983) 米国分政府、自由企業の認可 米国企業AJ (Atkinson and Jones cost. Co.ltd)の沖縄進出、沖縄建設業者はA Jの下請け
1949年	戦後の業界組織として「沖縄土木建築請負業組合」が設立されている。組合長の安里安光氏をはじめ、金城田助氏、山城思太郎氏、大城謙吉氏、国場幸太郎氏、大城秀二氏等が組合員になっている。沖縄における米軍基地の建設は、初めモリソン、クヌードセン、YKTなどの米国やフィリッピン建設業者によって請負施工された。本土からは、清水建設が小規模な進出を試みているにすぎなかった。(比嘉聖, 1983)

	本土建設業者の米軍基地建設への参加が本格的に許可されるようになった。銭高組、納富建設、日本設備の3社がもっとも早く、松村組、浅沼組が続いて参加した。その年の6月には朝鮮動乱が勃発したため、米軍基地の建設が急ピッチで進められるようになった。これを機に、本土の建設業者が続々と沖縄へ進出している。(比嘉堅、1983)
1950年	アメリカ軍政府布令第4号の公布により、琉球復興金融庫が設置(又吉、1972)
	国産産の木材が販売沖縄群島政府の公共建物、学校校舎建築等の工事でも本格的にその工事等の残材、アメリカ軍からの横流れ材(俗に戦果品といった)、あるいは九州あたりから密貿易による闇材による開拓材が勃発したため、米軍基地の建設が急ピッチで進められるようになった。こういふルートの建築材料が住居の復興に拍車をかけたようである。(又吉、1972)
1951年	那覇飛行場が鹿島建設、大林組、竹中工務店、地元の大成組の共同請負で整備拡張工事がなされるようになった。(比嘉堅、1983)
	琉球政府が設立されるに伴い、公共建築物はしだいに木造からコンクリートブロック造、鉄筋コンクリート造へ変り、公共建設工事の増加がみられるようになった。しかしながら、ほとんどの大型公共工事、基地建設の請負は本土業者が中心となっている。地元請負業者は基地建設工事との関わりは小さかったが、民間住宅の建設や設備工事を請負うのが多くなっていった。(比嘉堅、1983)
1952年	さて、昭和27年(1952年)から昭和30年(1955年)にかけて、沖縄では米軍工事や戦災復興建設工事のブームに乗って、中小零細な請負業者が雨後の筍のごとく乱立し、過当競争、ダンピング入札などが行われるようになった。他方、ここで注目されるのは、米軍の基地建設工事の規模が大型化するにつれて、建設重機械の使用や新しい施工技術と施工管理などを学びとる機会に恵まれ、地元建設請負業者の資力がしだいに向上していったことである。米人建設業者と本土建設業者と地元建設業者が二つ巴えとなって、激しい国際入札競争が行なわれた。しかしながら、アメリカのドル防衛政策により、建設用資材はすべて米国資材の依存を義務づける、という制限も加わって、地元建設業者の競争秩序は混乱の度を深めていった。(比嘉堅、1983)
	賃金未払いでスト
1953年	沖縄土木建築請負業組合は「琉球土木建築請負業協会」に名称が変更され、全琉球の組織に拡大強化されるようになった。(比嘉堅、1983)
	規格住宅は、台風被害多く、コンクリート住宅へ 外地建設が一段落し、朝鮮戦争休戦が確定すると、外国や本土業者の引き上げで倒産相次ぐ
1954年	建築基準法、建築士法を公布、1級、2級建築士誕生
1955年	建設業法の制定施工により、登録制が実施 当初約200社(組)の業者が登録した。(比嘉堅、1983)
1956年	那覇市営アパートが若狭町の海岸寄りに3階建て4棟できた(公共的なアパートの始め)(又吉、1972)
1957年	
1958年	
1959年	
1960年	
1961年	パイン・砂糖産業の活発化で労働者不足
1962年	公共工事に対する米民政府の直接介入が露骨になる
	8月には、これまでの請負業を廃止して「琉球建設業協会」という名称で組織強化がはかれた。地元建設業者の組織が強化されるのと相まって、工事量もしだいに増えていった。(中略)また、この時期には、建設工事による騒音や公害問題も表面化し、住民から苦情も多発した。(比嘉堅、1983)
1963年	不要不急設備資金の貸付停止で民間建築計画の中止相次ぐ。 鉄筋価格暴騰(105\$→150\$/トン)
1964年	前里の久場川、識名、小祿字築内に公営住宅。入居希望者は戸数の数倍に上り、人口の都市集中が入居難を招いている現状(又吉、1972)
	労働災害補償保険制度の実施。 琉球セメント会社操業開始。総工費640万ドル。戦前戦後の沖縄民間投資で最大。
1965年	経済成長1965年から1967年まで、年平均13%の経済成長率 不調工事相変わらず続出 工事入札に対する業者の指名基準認定
1966年	コンクリートミキサー車が急増、大幅な労働力縮小(年表)
	琉球土地住宅公社が行政府の住宅政策の一環として発足した。(又吉、1972)
1967年	立法院本会議に於て、前払金保証事業に関する立法、全会一致で可決された。
1968年	米陸軍工兵隊(D・E)の公共工事(主として米国援助工事)請負への進出阻止陳情
1969年	沖縄建設事業協同組合創立総会 琉球政府企画部と那覇空港拡張工事の発注について協議、同工事をD・Eに請負施工をさせるような事がない様相を要望
1970年	鉄筋値上り、生コン値上りに対する協議会
	琉球政府は財政の落ち込みで公共工事の発注遅れ、請負代金の支払い遅延、金融引締めによる運転資金のひっばく、などがみられたため、建設業は大きな試練をむかえるようになった。このような状況の中で、復讐への対応が着々と進められていった。共同請負制度による土木工事の施行体制の強化、また復讐に備えて建築技術者の資格、免許取得のための講習会や試験の実施、企業内部の体質強化などが図られていった。また、復讐記念国体や沖縄国際海洋博覧会とその関連工事、観光開発関連事業、下地島バイロット訓練飛行場などの大型プロジェクトに対する地元建設業者の受注体制の確保強化、本土建設業者の沖縄進出に対する対応策といった難問をかかえたまま復讐を迎えることになった。本土復讐後の建設業は、大型プロジェクトに支えられ活況を呈すようになった。その中でも海洋博の影響効果は大きく、それによって沖縄の社会資本ストックは著しく整備され、同時に建設業界も大きく潤うことになった。(比嘉、1983)
1971年	海洋博開議決定(10月) 協会緊急総務委員会、ドルショックに基づく建設資材不足、工事費暴騰の損失の完全保証の要求を決議復讐事業の地元優先受注、5年間は本土企業の進出を抑制するよう陳情都ホテル、清水組と国場組JV(JointVenture)の本土大手建設業者の受注1号

(注) 文献情報のないものは『沖縄県建設業協会40年史(沖縄県建設業協会、1990)』からの引用である。

2 第2期：復帰後のインフラ整備（1972年から1993年）

第2期では、沖縄が日本に復帰してから、バブル崩壊するまでの沖縄の建設業の歴史を振り返る。1972年に沖縄は日本に復帰し、1975年には沖縄国際海洋博覧会は開催された。この時期に、公共事業、民間工事ともに需要が急激に増加した。

復帰後の沖縄経済を概観すると、昭和47、48年（1972、1973年——打越）度の兩年度は、復帰後の個人消費と民間住宅投資の両面において需要が急増したこと、さらに昭和48年（1973年——打越）度から海洋博関連の公共投資が活発化したこと、などにより国の実質成長率5.3%を13.5ポイントも上回る18.8%の高成長をとげた。[比嘉, 1983:216]

このように急成長をとげた沖縄経済であったが、徐々に公共事業に偏った投資がなされていく。

沖縄県の建設投資は全国と比較して政府建設投資に著しく特化していること、民間投資のうち、特に非住宅建設投資の比重が低いことがわかる。すなわち、工場建設や民営鉄道建設など民間産業部門の建設投資が低調なため、本土復帰後の沖縄県の建設業は公共事業に依存していることが伺える。[宮内ほか, 2011:3-4]

復帰記念国体や海洋博などの大型プロジェクトに対する地元建設業者の受注を確保、強化するように何度も建設業協会から大臣や政治家へ陳情が行われていた。沖縄県建設業協会の國場幸太郎会長は、海洋博を集中豪雨にたとえ、その被害と対策について述べる。

海洋博は沖縄経済においては集中豪雨のようなもので、いくらもストックされないばかりか、大きな被害を残した。沖縄経済の危機は海洋博後にやってくるといわれてきたが、甚だ残念ながらその様な事態が現実となつてあらわれ、建設業界では倒産が続出して苦しい立場にある。海洋博では、県内業者は県産資材を優先するということであったが、それができなかった。沖縄が生きのびるには、沖縄で発注するすべての公共工事に県内を優先する以外にない。[沖縄県建設業協会40年史編纂委員会, 1990:241]

大規模イベントで県内企業への優先受注が十分にすすめられなかった。海洋博の工事は主に県外大手と地元業者の共同体方式を採用して着工されたものだった。また「復帰」後10年たった1982年の米軍基地建設に関して、以下のようなやり取りがあった。

沖建協はかねてから那覇防衛施設局、沖縄総合事務局の工事内容が県外業者重視の傾向にあるとしてその調査をすすめていたが、調査の結果、大型工事はすべて県外業者にまわっていることがはっきりしたとして、地元業者優先にむけて関係機関に本格的に働きかけることになった。その第1弾として22日午後、大田県議長を訪ね、同問題を訴えた。比嘉廣副会長は「県内で行う工事は県内業者優先でももらわないと困る。沖縄は他府県と異り離島県である、しかも大半が基地にとられているのが現状。それが何のメリットもないというのでは踏んだり蹴ったりだ。関係者はもっと沖縄に対して理解を示すべきではないか」と強い調子でたたみかけ、今にも、”基地撤去も辞さない”といわんばかりの剣幕に、大田議長もつい「前向きに検討します」と約束させられた。[『沖縄建設新聞』1982.2.24]

基地建設までも、本土の企業が受注先となっていたことで、沖縄建設業協会は「基地撤去」も含めて県内企業の優先受注を訴えた。大規模工事の入札には工事を完工した実績が条件となった。中小零細会社の占める沖縄の建設会社の多くは入札条件を満たさなかった。ゆえに本土の大規模会社のみが基地などの大規模工事を受注することができた。このように沖縄の建設会社は、制度的に本土の建設会社の下請けの立場を強いられてきた。しかし、この時期の沖縄の建設業は、國場会長によって県内企業の優先受注の陳情を毎年実施し、少なくない工事ですべてを実現させてきた。海洋博の後の陳情では、公共事業の増加だけでなく、公共事業を途切れさせないこと、そして平準化した受注を要請している。その後1977年に建設業の念願であった優先受注が実現した。

沖縄県の建設業は、復帰に伴う特別措置により、国の公共事業発注工事に支えられて成長しつづけてきたのである。本土との地域格差の是正が至上命令となって、他府県以上の優遇措置がとられてきた。と同時にこれまで各種の大型プロジェクトが計画的に実施され、しかも地元業者の優先発注という形でなされてきたことも、沖縄の建設業にとっては大きく幸いした。[比嘉, 1983:229]

しかし、1985年には再び大口工事は県外企業による受注が増加する。1979年には原油価格引き上げにより、公共事業が抑制されはじめた。その結果、ダンピングが相次ぎ、談合が問題化されるなど、沖縄の建設業にとっては不利な状況は続いた。

表3：沖縄の建設業の年表（第2期）

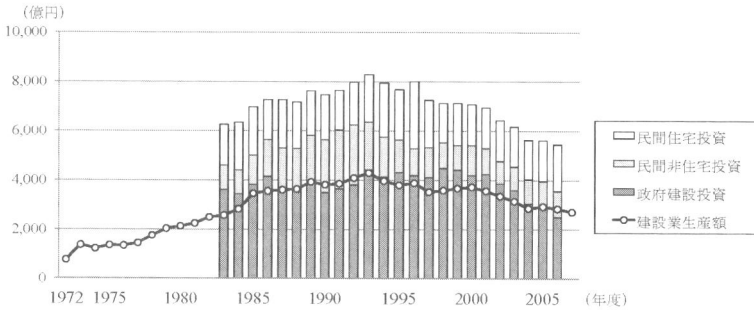
1972年	昭和47年5月15日の本土復帰とともに改正建設業法が適用された。建設業法の経過措置期間が復帰後2年とされたので、昭和49年5月15日までは、登録と許可の両制度が適用された。海洋博関連工事の最盛期には400社以上の県外業者が沖縄に進出している。（支店、営業所、出張所、連絡所）（比嘉堅、1983） 在沖米軍発注工事の通貨切替差損補償を防衛施設局、総合事務局、知事、県議会に陳情 建設業法「登録制から許可制へ」 労働力不足で建設関係事業予算の約60%未執行 資材の高騰、品不足で大型倒産相次ぐ 本部町の海洋博周辺土地が本土企業によって買い占め（年表）
1973年	高速道路（名護石川）は2年半の異例のスピードで完成 沖縄国際海洋博覧会の会場建設工事起工式 セメント寄越せテモ
1974年	昭和48年のオイルショックにより49、50年度は公共事業の抑制が行われた。（比嘉堅、1983） 建設物価の高騰、建設資材の不足で業界に打撃 県外労働者による少年少女ら致暴行事件発生 改正建設業法の適用
1975年	復帰後の海洋博開催時の昭和50年には、民間需要と官公需要が逆転するようになる。これは、すでにみたように財政支出による公共事業が活発に行われるようになったことを意味している。（比嘉堅、1983） 海洋博の工事は主として県外大手と地元業者の共同体方式を採用して着工 海洋博後の建設工事が一段落し、受注激減で大型倒産が相次ぐ 地元建設業者の受注機会の確保について公共工事発注官庁に要望 海洋博海上1700億円、2年の超スピード工法 生コン価格下落（10300→7000円/㎡） 平和祈堂堂入れで紛糾
1976年	個人住宅の建築ラッシュ（年表） 海洋博協会本部に博後の解体工事への県内建設業者の優先参加について陳情 補正予算で公共工事増加 国協会長「海洋博は集中豪雨、大きな被害」 公共事業で不況対策
1977年	県内業者への優先発注が定着 国協会長「建設業は切れ目はダメージ」
1978年	宮古で談合発覚 琉大に建築工学科正式承認 石油ショックで「平準化発注」「ならし発注」の実施
1979年	原油価格引き上げで、公共事業抑制へ、後倒し ダンピングから談合へ 公共工事の早期且つ年間均等発注並びに積算の適正化について陳情
1980年	県外業者の受注が増大
1981年	建設業法（昭和24年法律第100号）による許可を受けている業者は、昭和56年3月末現在4,072社である。昭和55年3月末にくらべて162社も増加している。（比嘉堅、1983） ダンピングで混乱している県内生コン業界を正常に戻すため、県生コン協同組合設立発起人会を開催
1982年	談合の問題化 基地建築が県内業者の受注に至っていない、副会長「基地撤去も辞さない」
1983年	国協会長に勤二等瑞宝章「昭和13年5月私が再生した日。沖縄からも満洲に動員され多くの友人知人が命を落としたが、私は動員命令からはずされ命びろいした。亡くなった人達のためにも沖縄のために頑張らなければと思った」
1984年	倒産件数増加から、労災件数増加
1985年	大口工事は県外企業、優先受注問題が再燃
1986年	国の緊縮財政により倒産、ダンピング。市場原理の導入
1987年	
1988年	公共事業抑制から内需拡大へ 国協会長 太郎氏逝去
1989年	労働働働省発表技能者206万人不足、建設業の不足率26.7%の高率
1990年	リゾート開発、県内地価急騰（年表） 独禁法の遵守、贈収賄事件の防止、暴力団排除
1991年	
1992年	

（注）文献情報のないものは『沖縄県建設業協会40年史〔沖縄県建設業協会、1990〕』からの引用である。

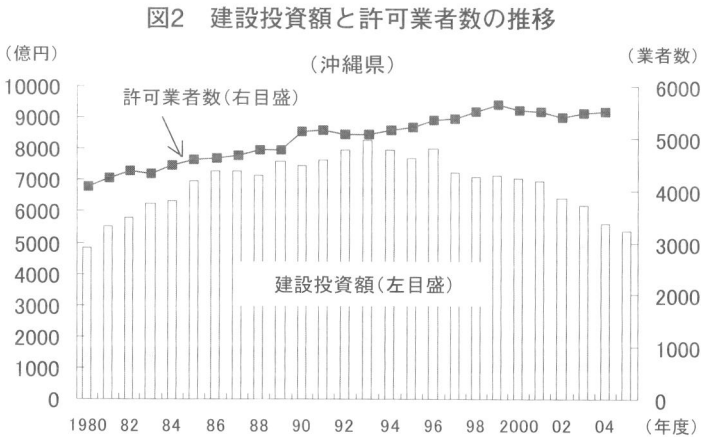
3 第3期：バブル崩壊（1993年から2010年）

ここではバブル崩壊してから2010年までの沖縄の建設業の歴史を振り返る。本土では1991年から1993年にかけて、バブルが崩壊した。その影響を受けて、下の図1のように、沖縄では1993年以降建設投資額が減少を続けている。

図1：沖縄県における建設業生産額と建設投資の推移 [宮内ほか, 2011]



また許可業者数は、以下の図2のように推移している。



(注) 建設投資額の2003～2004年度は見込み、2005年は見通し。

(資料) 国土交通省「建設投資見通し」、「建設統計月報」、沖縄県「土木建築部要覧」

図1からは、1993年以降に公共事業が落ち込んでいること、また図2からは建設投資額が1993年のピーク期の3分の2程度に縮小しているものの、許可業者数は減るどころか徐々に増加していることがわかる。

この時期はバブル崩壊にともない建設受注が減少するなか、政治的には(1)談合、汚職を契機に指名入札から一般入札への変更と、(2)自民党政治家による沖縄振興がすすめられた。

バブルが崩壊した1993年、建設業の汚職、談合が問題化される。その結果、入札方法は指名入札から一般入札へと切り替えられた²⁾。2005年に公正取引委員会による県内で大規模な談合が摘発され、翌年に県建築業協会が謝罪するまでの事態となった。

1996年に首相であった橋本龍太郎によるSACO(沖縄に関する特別行動委員会)の最終合意により普天間飛行場などの基地返還計画が発表された。また島田晴雄(慶応大)が座長を務めた政府の私的諮問機関は、米軍基地を抱える沖縄の市町村のほとんどを訪問し、地元要望に基づく振興事業を進めた(38事業、836億)。1998年には、過去最大規模の総合経済対策で公共事業470億の追加経済対策、1999年には稲嶺知事が誕生し、公共投資の前倒し執行を過去最高の規模で実施した。次の首相となった小淵恵三は、2000年のサミットを沖縄で開催することを決定した。

バブル崩壊にともない全国的に建設業が縮小するなか、沖縄では政治的にその影響を緩和すべく公共事業が次々と実施された。しかし、その効果も焼け石に水で、2010年過ぎまでは建設投資額は縮小し続けた。

表4：沖縄の建設業の年表(第3期)

1993年	汚職と不景気
1994年	公正取引委員会、談合排除対策として「公共入札ガイドライン」を公表 指名入札から一般入札へ
1995年	
1996年	橋本内閣 「沖縄県における公共投資と建設業」報告書発行 島田懇談会、ほとんどの米軍所在地を訪問し、要望を聴取した。
1997年	
1998年	過去最大規模の総合経済対策、公共事業470億の追加経済対策
1999年	稲嶺知事誕生 公共投資の前倒し執行を過去最高の規模で実施
2000年	サミット開催

(資料)『沖縄県建設業協会創立50周年記念誌 [沖縄県建設業協会、2000]』
をもとに作成。

4 沖縄の建設業の社会史へ

ここまで業界新聞や論文などの資料をもとに、沖縄の建設業史について振り返った。それは建設業界の景気が左右する経済史であり、同時に時代の政治がうごめく政治史でもあった。しかし、経済史や政治史からは抜け落ちてしまう、建設業固有の事情やそこで働いてきた人びとの生活や社会関係を記録する社会史の領域がある。以下では、建設業の経済史や政治史からはこぼれ落ちてしまった事実や視点を取りあげて、それらをふまえた社会史が必要であるということについて述べる。

まず沖縄の建設業は公共事業に依存してきたといわれるが(大城, 2002)、その説明には留意が必要である。沖縄の建設業は時代によっては公共事業から自律していたり(復帰前)、または依存しているようにみえる(復帰後)。どちらの説明であっても、沖縄の建設業の諸課題を業界の自主的な努力や、外部からの働きかけで解決できる問題とみなしている[宮内ほか, 2011]。またその枠組みでは、往々にして沖縄的な生活様式(競争しない気質など)が、建設会社やそこで働く者の文化や習慣として浸透しているものとされがちである。しかし、最初に建設業の特徴で述べたように、受注生産方式の建設業は、仕事を作り出すのではなくうけることが中心となる。また中小零細の建設会社や、そこで働く従業員には、納期までに作業を完工することがなにより求められている。そのような状況で、建設業が企業努力で何らかの革新的な技術を生み出すことや、新しい分野を開拓していくことは、そもそも限界がある。特に業界関係者と政治家との交渉に焦点をあてた政治史において、業界の依存体質として描かれるものは、往々にして受注生産方式をとる建設業固有の状況によるものである。

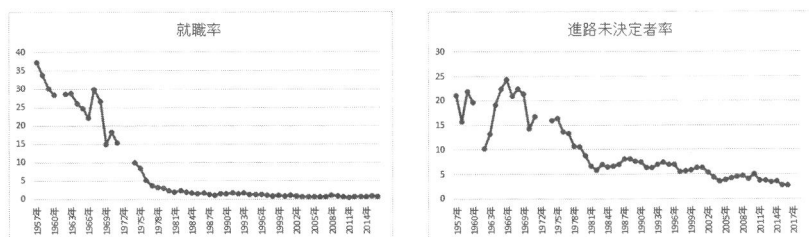
続いて、本土と比較して、沖縄の建設業は短期間に集中的に公共事業が投資されたが、それによって沖縄の建設業は固有の経験を重ねてきた。復帰後の合計3次にわたる振興開発計画は、累積総額約6兆円にわたる公共投資をすすめた³⁾。短期間で公共事業が集中的に投資され直後に急激に公共事業が激減するという経験は、復帰にともなう海洋博の時期だけでなく、復帰前にもアメリカ主導の集中的な基地建設とその後の閑散期、そして1993年のバブル崩壊以降の長期不況と、沖縄の建設業は景気の浮き沈みを何度も経験してきたことが特徴である。景気の浮き沈みは定期的に生じるものだが、建設業と他業種では事情が大きく異なる。見込み生産方式をとる製造業は、不景気の影響を部分的に緩和することができる。なぜなら、製造業は一時的に売れなくなった商品を倉庫にストックすることができるからだ。しかし、注文を受けてから工事を行う建設業は、不景気になれば、注文そのものがなくな

るので、その影響を直接に受ける。よって建設業では注文を途絶えさせることが特に避けるべき事態となる。採算度外視のダンピング競争が頻繁に生じるのは、注文が途絶え廃業するよりは安くても受注をとることが優先されるためである。このように建設業は景気の浮き沈みに弱い業種といえる。

このような景気の浮き沈みを、本土の建設業は都市の飯場などの日雇い労働者で調整してきた [渡辺, 2017]。では、本土より短時間で何度も繰り返される沖縄の建設業の景気の浮き沈みは、誰が調整役となり、またそこにはどんな仕組みがあったのだろうか。これこそが、沖縄の建設業の政治史からも経済史からも抜け落ちる死角である。

復帰直前の1971年、建設業界の人手不足を農閑期の農業労働力で確保したという記録がある [沖縄県建設業協会創立50周年記念誌編纂委員会編, 2000:68]。また下の図3からも、復帰前から現在まで進路未決定者率は高い水準にある。

図3：中学卒業後の就職率と進路未決定者率（沖縄）



(注) 働きながら進学した者は、進学に区分した。

(資料) 『学校基本調査報告書』 沖縄県企画部統計課などから作成

沖縄の建設業は、復帰前には農閑期の農業労働力、そして復帰以降は中卒の就職者と進路未決定者で調整しながら景気の浮き沈みに対処してきたのではないだろうか。またその労務管理のためにつくられ、利用されたのが、同じ地元の若者たちの間にある上下関係としての「シージャ・うっとう関係」と考えられる。

以下では、沖縄の中小零細の建設会社やそこで働く従業員の生活のあり方やそこでつくりだ出されたシージャ・うっとう関係に焦点をあてて、建設業の社会史を描く。

Ⅲ つくられたしーじゃ・うっとう関係——沖縄の建設業の社会史

ここでは、建設業の従業員の聞き取り調査や生活の記録にもとづいて、沖縄の建設業の社会史を描く。社会史のもととなる証言や記録は、現在30歳前後と50歳前後の男性である。そのため、社会史の時代区分は、1990年代から現在までが中心となる。

1 談合と模合

アメリカの占領政府や、復帰した日本政府による上からの公共投資や施策だけで、沖縄の建設業が成り立ってきたわけではない。そこには彼ら自身が建設業を支え、働く環境を作り上げた部分も大きい。具体的には談合の常態化と頼母子講としての模合による資金調達があった。

まず、談合の常態化は仕事の利益を安定して生み出そうとするものであった。地元社会のネットワークを発達させることで、仕事を共有し、分配する仕組みが談合である。元沖縄県建設業協会会長の照屋義実は以下のように述べる。

沖縄県では公的な需要に頼らざるを得ない状況が続きました。減少が続く公共事業のなか、なんとか建設業を成り立たせるために会員企業は努力を重ねてきたのです。談合自体の善悪の判断は県民の皆様任せますが、決して不当に金額を吊り上げてきたわけではないことは理解していただきたいと思います。[柳 2010]

会長は談合への理解を訴える。しかし談合が常態化する事態は、2005年の公正取引委員会による大規模な談合の摘発で一変した。当時、県が発注した公共事業のうち、170社に談合が確認され、関連した企業には50億円にもぼるペナルティが課せられた⁴⁾。その後の様子を照屋氏は以下のように話す。

相変わらず民需は期待ができず、公共投資に頼っていることは変わらないのですが、公共工事の縮小傾向は続いており、かつてない厳しい経営環境にさらされており。 (中略) これは05年以降、価格競争が激化したことにも原因があります。予定価格で2割の減少、それに対してさらに2割少なく入札をし、受注するという状況です。これではとても適正な利益を望むことはできません。ダンピングによる受注競争は好ましくありません。[柳, 2010]

会長は価格競争が激化することを好ましくない状況と述べる。また沖縄の建設業が公共事業や一部談合によって維持されてきた要因について以下のよう

に述べる。

沖縄県には有人の島が38あります。その島の間でも格差は歴然とありますし、ここ沖縄本島でも北部と南部とで差がはっきりとしているのです。本島の北部、辺野古周辺は「やんばる」と呼ばれるのですが、その地域は過疎化が進んでいます。この北部を活性化させようと年間100億円、それを10年間継続して計1,000億円の経済振興策が執られてきました。ところが、実際にふたを開けてみると、そのお金のほとんどが本土に還流してしまっていることが分かりました。これでは地域振興はできません。[柳, 2010]

ここでは沖縄の経済振興策としての公共事業が沖縄にお金を落としてこなかったことが指摘される⁵⁾。このような状況で、過度に競争しない仕組みとしての談合は欠かせなかった。

また中小零細の建設会社の経営は、地元の社会関係資本によっても下支えされてきた。たとえば、資金調達について以下のようなデータがある。

建設業者の資金調達はどのように行われているだろうか。(中略) 資金調達先の第2番目に模合、第3番目に友入・知人が続いていることである。このようなことは、他の類似県業者にはみられない現象であり、沖縄の建築業者の一大特徴である。[比嘉, 1983:230]

1982年のデータであるが、沖縄の建設業は、少なくない部分を地元社会のネットワークから資金調達しながら経営を続けてきた。資金を入手することは経済的な事柄であるが、それを銀行や公庫ではなく、地元の友人・知人からの借り入れや、模合といった社会関係資本を通じて準備している。建設業は不景気に直面するたびに、地元社会の水準でも、資金を循環させ共有することで困難に対処してきた。

2 しーじゃ・うっとう関係

談合の常態化と模合による資金調達は、資金をやりくりする中小企業の社長などが資金を集め対処する方法である。一方で、循環させる資金も共有す

る資金もないより零細の建設会社や、建設会社で働く従業員は、地元の社会関係資本に頼ることで困難に対処してきた。上でみたように、短期間に何度も景気の浮き沈みを経験した沖縄の建設業は、なかでも多くの中小零細の建設会社は、従業員を集め、技術をつけさせ、そして会社につなぎ留めることが求められた。そこでターゲットとなったのが、それぞれの地元のうっとうであり、また彼らを囲い込む仕組みがしーじゃ・うっとう関係であった。以下は、2007年から現在までの継続調査であきらかとなった典型的な人の流れについて描く [打越, 2018]。

2007年頃は、地元の中卒のうっとうたちは、卒業式の直後からしーじゃたちの働く建設会社で働くことが当たり前となっていた。建設業は、土木、型枠大工、鳶、左官、鉄筋と職種は多様だが、それはうっとうらの適性によって職業選択がなされるのではなく、しーじゃが働いているところで働き始めることになっていた。仕事はどれも体力面でハードなので、10代の頃はなかなか定着できず、何度も現場を逃げ出し、キセツ(季節労働)に行ったり、無職の間もある。しかし、地元の無職のうっとうは、しーじゃにとって、遊びにも仕事にも誘うことのできる都合のいい存在となっていた。

しーじゃに誘われたうっとうは地元の暴走族で、バイクの改造や運転技術を習得していく。うっとうはしーじゃのオートバイ修理や深夜の運転代行も担当した。そして、ゴーパチ(国道58号線)でデビューというのが定番のコースだった。

またしーじゃからすると、地元のうっとうは使いやすい労働力であった。まず低賃金で雇え、給料の遅延、一部支給も可能である。また仕事があるときは低賃金で引き連れ、ない時は離職させずに休ませることができる。給料は日給制なので休んだ日の賃金は支給されない。

しーじゃの雑用係をするのは、工作中的の建設現場だけでなく、平日の深夜や週末の時間帯における生活の場面にまでおよんだ。無職であったり職業が定まっていない地元のうっとうは、しーじゃたちによって地元社会の一員として囲い込まれていた。

このように10代の頃にしーじゃの雑用係をすることは、地元社会では特別なことではなく、多くのしーじゃたちが経験し通ってきた道と考えられていた。うっとうもそのように考え、下積みの時期における雑用係は当然のこととして受け入れてきた。その過程でうっとうは地元の人間関係を広げ、建設業における技術や能力を習得する。しかし、それは地元にとり付けられることでもあった。しーじゃの呼び出しにいつでも応じるため、うっとうはいつでも地元周辺にとどまり過ごすようになっていった。

また4、5年勤めても賃金はそれほど上がらないにもかかわらず、建設会社が技術を身に付けた中堅従業員を囲い込むことができたのは、下から入ってくるうっとうを自らも同様に従わせることができるのも理由のひとつであった。普段の仕事も生活もうっとうに面倒をみてもらっている状態になると、容易に転職や地元の移動はできなくなる。

このように、シージャとうっとうの関係は、沖縄の下層の男の子たちの生活と仕事の基盤にあるものである。その関係は、生活全体を貫き、支配的で、暴力を含む過酷なものだが、沖縄の下層の若者の就職先である建設業からすると、それは相性のいい関係性であった。地元のうっとうを雇うことで、閑散期(2月から4月)でも、従業員を手放すことがなく、丸抱えすることができた。建設会社が地元の中学から従業員を丸ごと雇うことで、従業員は中学で築いたシージャとうっとうの上下関係をそのまま建設現場でも引き継ぐことができた。それは同じメンバーで同じ関係性をその後も継続していく世界であった。

特に公共事業が減っていった1993年以降、沖縄の中小零細の建設業は、このシージャ・うっとう関係によって、経営の危機に対処してきた部分がある。また地元の下層の若者にとっても、この関係は仕事と生活の基盤となった。このようにシージャ・うっとう関係は、業界に生き残ろうとする会社と地元の若者たちによって、つくられたものなのである。

Ⅳ シージャ・うっとう関係、その後

最後に、シージャ・うっとう関係の変容と今後の展望を述べる。

その関係は明確な上下関係であり、その集団は閉鎖的であった。加えて体的にも厳しい建設現場では、何かにつけて暴力が振るわれた。冒頭でとりあげた、宮城による浩之への暴行はそのような文脈で生じたものであった。

宮城の話によると、彼自身も彼らの世代も同様の理不尽な扱いをシージャから受けてきた。そしてこのような理不尽で時に暴力をとまなうシージャとうっとうの厳しい上下関係は、ある特定の地域だけではなく、また中学時代だけに限定されない。そして2007年頃の調査では、その関係は下の世代へと継承されていた。

しかしこの囲い込むやり方は、ここ10年で大きく変化している。1993年以降、沖縄の建設業の受注規模は減少し続けている。そんななか、建設会社の数や従業員は微増している。建設現場には人が足りており、中堅からベテランの従業員で十分に仕事ができている状態にあるので、新参者を育てる必要がなくなってきた。そのような状況が10年以上続いており、現在の建設現

場には10代20代の従業員が定着していない現場が多い。

現在の10代20代の若者たちは、仕事が減っているために必ずしも生まれた地元の建設会社に雇われることがなくなった。建設会社も仕事のできない10代より、中堅社員に優先順位をおく。また建設現場では今も昔も10代の若者への仕打ちは厳しいが、現場でそれを実質的にフォローする20代も抜け落ちている。このように現在の10代の若者は、10年前と比較して、現場により定着しづらい状態にある。浩之はそのような状況で、しーじゃからの理不尽な対応に我慢ならず、その不満を「顔に出した」のではないだろうか。

2010年頃、本土の不安定層の若者は仕事も流動的で、人間関係も分断されてしまうことが問題化されていた。同じ時、沖縄の不安定な若者は、地元のしーじゃたちによって建設業に固定化され、人間関係もより強いつながりがつくられていた。ここから、この関係は沖縄固有の本質的な文化によるものではなく、本稿で描いたような、ある特定の歴史と構造のもとでつくられた社会関係であることがわかる。

注

- 1) 突然連絡も入れずに、会社をうつることは不義理にうつるかもしれない。しかし、うつつが仕事を辞めるときに、事務所に連絡を入れれば地元のしーじゃからの強い引き止めにあうので、うつつたちは前借りをして(=働いた給料を受け取って)、突然音信不通とする形しかない。それでも前借りしても残っている給料は、受け取りに行かない(=行けない)ことが暗黙のルールとなっていた。宮城は、浩之がそのようなルールをわかっていないことにも怒っていた。
- 2) 指名入札とは発注者が指名した業者のみが参加できる競争入札である。また一般入札とは一定の条件を満たしたすべての業者が参加できる競争入札である。
- 3) 公共投資を6兆円という総額のみでみるのではなく、それが実施された期間やそれが決定される方法に注目することも重要である。沖縄の場合、3次にわたる計画の結果としての総額6兆円なのであって、時の政府によって、その都度に審議され、とまる見込みがあったことを考えれば、本土で戦後から1993年までの48年間にわたり民間が主導し公共事業も拡大を遂げた事情とは大きく異なる。いつとまるかわからない結果としての巨額の公共投資より、小さくとも毎年確実に実施される民間投資と公共事業の方が、建設業では重宝される。
- 4) 当初のペナルティは受注金額の10%にあたる100億円だったが、関係団体が減額を交渉し5%の50億で、しかも分割払いも認められた[柳 2010]。
- 5) 米軍基地の施設関係事業は、沖縄全体の建設投資額の20%弱を占めるが、沖縄の建設会社が発注する事業はそのうち20%強にすぎない。ここからも沖縄では建設業でさえも内地の企業にシェアを占められている。

文献

- ちゆくいむじゆくい風土と建築実行委員会, 2010, 『年表データ』 沖縄県建築士会。
比嘉堅, 1983, 「戦後沖縄の建築業に関する実証的研究」『商経論集』 11(2), 211-230。
———, 1993, 『産業の構造と組織』 近代文藝社。
国土交通省, 2016, 『建設業を取り巻く情勢・変化』
(www.mlit.go.jp/common/001121700.pdf, 2017.10.15)。
———, 2017, 『建設業の現状について』
(<https://www.sato-nobuaki.jp/report/2017/20170321-003.pdf>, 2017.10.1)。
喜屋武昌健, 2011, 「沖縄県中小建設業の環境経営戦略と企業業績に関する実証分析」 沖縄国際
大学総合研究機構産業総合研究所編『産業総合研究』 19:71-81。
———, 2012, 「環境経営と中小企業業績の因果関係の考察——沖縄県建設業を対象として」 沖
縄国際大学総合研究機構産業総合研究所編『産業総合研究』 20:103-114。
又吉真三, 1972, 「戦後の住居の遷り変り」『沖縄建築士』。
宮内久光・知念美佐子, 2011, 「建設需要減少期における沖縄県内建設業者の新分野進出」 沖縄地
理学会編『沖縄地理』 1-19。
沖縄県, 2013, 『沖縄県建設産業ビジョン2013』。
沖縄県建設業協会40年史編集委員会編, 1990, 『沖縄県建設業協会40年史』 沖縄県建設業協会。
沖縄県建設業協会創立50周年記念誌編集委員会編, 2000, 『沖縄県建設業協会創立50周年記念誌』
沖縄県建設業協会。
大城郁寛, 2002, 「復帰以前の沖縄における公共投資と建設業」『琉球大学経済研究』 63:147-177。
琉球銀行経済調査室, 2005, 『県内建設業の構造改革について』
(<http://www.ryugin-ri.co.jp/wp-content/uploads/430.pdf>, 2017.10.15)。
打越正行, 2017, 「沖縄の建築業で働く若者——しーじゃ・うっとう関係と暴力」 沖縄県子ども総
合研究所編『沖縄子どもの貧困白書』 かもがわ出版。
———, 2018 (印刷中), 「終わらないソパシリ——共同体からの排除／共同体への拘束」 岸政彦
ほか編著『階層と共同体の社会学(仮)』 ナカニシヤ出版。
渡辺拓也, 2017, 『飯場へ——暮らしと仕事を記録する』 洛北出版。
柳茂嘉, 2010, 「沖縄県建設業協会・照屋会長『談合大規模摘発の影を引きずる沖縄。米軍基地移
設は県民の念願』(前)」
(<http://ib-kensetsu.jp/2010/07/post-8.html>, 2017.10.15)。

付記

本研究はJSPS科研費 JP26780300の助成を受けたものです。また公益社
団法人沖縄県建築士会からは、貴重な資料を快く貸していただきました。共

同研究者の上間陽子氏には、論文執筆やデータ解釈に関して丁寧にアドバイスをもらいました。そして本稿で登場する建設業従業員は一人ひとり名前を挙げることはできませんが、みな快く調査に協力してくれました。心より感謝申し上げます。

(うちこし・まさゆき 特定非営利活動法人 社会理論・動態研究所)